

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	498,039	403,105	1,059,574
経常損失()	(千円)	114,528	47,358	34,362
四半期(当期)純損失()	(千円)	121,131	57,756	103,519
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,571,810	1,571,810	1,571,810
発行済株式総数	(株)	616,400	616,400	616,400
純資産額	(千円)	2,034,511	1,991,905	2,048,748
総資産額	(千円)	2,287,269	2,200,991	2,261,142
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	196.52	93.70	167.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	90.5	90.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,902	31,049	131,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	36,064	10,290	54,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	67,530	16,257	51,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	205,984	345,820	321,684

回次		第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	76.75	20.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る連結経営指標等は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益については、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第30期第2四半期累計期間及び第29期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

- ・提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において継続して営業損失を計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、継続する円高と消費不振により国内企業全般の収益環境は非常に厳しく、失業率も依然高水準で推移しております。さらに米国経済の成長ペースが低迷しているほか、欧州諸国の財政危機に端を発する経済の減速が示されて、停滞長期化への不安さを増す状況となっております。

一方、我々が業を営む業界についても、製薬メーカー大手各社は、グローバル製品の特許期間の満了に伴う収益の悪化、薬価改定制度の抜本改革による長期収載品の薬価低下、莫大な開発費がかかる新薬開発の継続維持、などに対する問題解決策として新たにジェネリック医薬品事業への本格的進出が目立つようになってまいりました。このように、収益確保を目指すための経営戦略再構築への動きが活発であります。

このような環境下、当社は経済状況および業界の環境が今後も厳しいと予想し、継続して経費削減に努め、事業環境の変化に対応すべく効率の良い業務体制を強化してまいりました。また、前事業年度の組織再編による人員の合理化等の施策が功を奏したことや自社開発製品の販売割合が増加したことにより、コストの大幅削減を達成することができました。

その結果、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスであり、安定した財政状態を継続しており、損益面につきましても計画通りに推移しております。

当第2四半期累計期間の売上高は、403,105千円（前年同期比19.1%減）、営業損失は、48,455千円（前年同期は119,728千円の営業損失）、経常損失は、47,358千円（前年同期は114,528千円の経常損失）、四半期純損失は、57,756千円（前年同期は121,131千円の四半期純損失）となりました。

このような状況が続く中、当社は継続して、研究用試薬関連での自社独自の抗体製品および測定キット製品群の開発を進め、販売面では他社との業務提携を積極的に継続し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の国内外での販売ネットワークの拡大を進めてまいります。また医薬用関連事業では、新しい診断用医薬品の開発および医薬品シーズのライセンスの導出を進めてまいります。さらに、トランスジェニックカイコの繭を用いた有用タンパク質生産技術の実用化に向けた開発など、企業価値を高めるべく新規技術開発を推進してまいります。

セグメント別の業績を示すと以下の通りとなりました。

- ・研究用関連事業

研究用試薬関連は、自社独自の抗体製品および測定キット製品群の開発に務めてまいりました。さらに、細胞培養関連試薬や受託サービスにおいても営業力を強化した結果、前年実績を上回ることができました。一方、実験動物関連において、昨年度まで販売しておりました米国Taconic Farm, Inc.の疾患モデル動物販売の収益減により、研究用関連事業合計での売上高は308,094千円（前年同期比26.3%減）、営業利益は11,051千円（前年同期は38,719千円の営業損失）となりました。

・医薬用関連事業

体外診断用医薬品販売における自社製品の売上げが順調に推移した結果、売上高95,010千円（同18.5%増）営業損失は59,507千円（前年同期は81,009千円の営業損失）となりました。

（参考）セグメント別売上高

単位：千円

セグメント	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	増減
研究用関連事業	308,094	417,847	26.3%
研究用試薬関連	293,182	275,401	6.5%
実験動物関連	14,912	142,445	89.5%
医薬用関連事業	95,010	80,192	18.5%
体外診断用医薬品販売	95,010	80,192	18.5%
合計	403,105	498,039	19.1%

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比2.7%減の2,200,991千円となりました。これは主に、前期末にかけて残高が増加した受取手形及び売掛金の回収が当期に進んだことによる受取手形及び売掛金の減少43,466千円、債券が償還されたことによる有価証券の減少25,000千円及び新規有形固定資産の取得はあったものの、減価償却等により有形固定資産及び無形固定資産が33,818千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比1.6%減の209,085千円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が15,700千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比2.8%減の1,991,905千円となりました。これは主に第2四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ24,135千円増加し、345,820千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は31,049千円（前第2四半期累計期間は17,902千円の増加）となりました。前第2四半期累計期間と比較して13,147千円増加した主な要因は、税引前四半期純損失が改善したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は10,290千円（前第2四半期累計期間は36,064千円の増加）となりました。前第2四半期累計期間と比較して25,774千円減少した主な要因は、投資有価証券の売却・償還に

よる収入が25,000千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は16,257千円(前第2四半期累計期間は67,530千円の増加)となりました。前第2四半期累計期間と比較して83,787千円減少した主な要因は、長期借入金による収入80,000千円がなかったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は118,521千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期において継続して営業損失を計上しておりますが、平成22年10月22日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行し、平成23年3月期下期の営業利益黒字化及び通期の営業キャッシュ・フロー黒字化を達成することが出来ました。さらに、今後は平成24年3月期の営業利益の黒字化を図るため、平成23年4月18日公表の「中期経営計画」の重点施策を着実に実行してまいります。

(今後の主な重点施策)

自社開発製品販売において、国内外の販売強化を目的とする他社との業務提携を積極的に行い、国内外における市場での評価が高い当社製品の販売網を整理・拡大し、自社ブランドの抗体製品やキット製品の販売増に注力してまいります。

研究開発及び商品開発において、当社の強みであるアルツハイマー病、がん及び炎症はもとより、糖及び脂質代謝関連疾患の領域に有用な技術や知見を有する、他のバイオベンチャー企業と積極的に提携し、診断や治療への応用を視野に入れた新製品開発を集中的に推進してまいります。

遺伝子組換えカイコによる抗体生産技術を早期に確立し、自社抗体製品の生産効率を飛躍的に改善していく所存であります。また、研究用試薬、診断薬原料などへの販売に向けた実用化、さらに将来に向けてカイコによる医薬品への挑戦を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	616,400	616,400	大阪証券取引所 JASDAQ (グロ-ス)	単元株式数10株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	616,400	616,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	616,400	-	1,571,810	-	491,753

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清藤 勉 (注)	群馬県高崎市	112,370	18.23
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	20,000	3.24
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	16,390	2.66
栄研化学株式会社	東京都台東区台東4-19-9	12,500	2.03
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	10,000	1.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	8,850	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	8,000	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,670	1.24
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	6,361	1.03
I B L 従業員持株会	群馬県藤岡市中字東田1091-1	5,790	0.94
計	-	207,931	33.73

(注) 上記の所有株式のうち35,000株については三菱UFJ信託銀行株式会社と「株式処分信託契約」を締結しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 616,290	61,629	単元株式数10株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	616,400	-	-
総株主の議決権	-	61,629	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	10	-	10	0.00
計	-	10	-	10	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	376,921
受取手形及び売掛金	234,988	191,521
有価証券	25,000	-
商品及び製品	47,042	71,652
仕掛品	116,273	123,052
原材料及び貯蔵品	61,777	65,118
その他	26,326	10,911
貸倒引当金	56	-
流動資産合計	861,137	839,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	613,804	583,910
土地	362,687	362,687
その他(純額)	98,320	104,366
有形固定資産合計	1,074,812	1,050,964
無形固定資産	80,922	70,951
投資その他の資産		
投資有価証券	185,676	186,591
その他	58,593	53,304
投資その他の資産合計	244,269	239,895
固定資産合計	1,400,004	1,361,812
資産合計	2,261,142	2,200,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,123	25,863
1年内返済予定の長期借入金	31,400	31,400
未払法人税等	7,539	3,783
賞与引当金	3,773	3,767
その他	64,834	72,831
流動負債合計	124,670	137,644
固定負債		
長期借入金	86,000	70,300
退職給付引当金	184	324
その他	1,538	815
固定負債合計	87,723	71,440
負債合計	212,393	209,085

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	491,753
利益剰余金	924,824	57,756
自己株式	16	16
株主資本合計	2,063,547	2,005,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,799	13,884
評価・換算差額等合計	14,799	13,884
純資産合計	2,048,748	1,991,905
負債純資産合計	2,261,142	2,200,991

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	498,039	403,105
売上原価	254,835	166,595
売上総利益	243,204	236,510
販売費及び一般管理費	362,933	284,966
営業損失()	119,728	48,455
営業外収益		
受取利息	280	243
保険解約返戻金	311	2,424
その他	6,944	1,468
営業外収益合計	7,536	4,136
営業外費用		
支払利息	748	885
為替差損	1,460	1,848
その他	126	303
営業外費用合計	2,335	3,038
経常損失()	114,528	47,358
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	5,198	-
その他	795	-
特別利益合計	5,994	-
特別損失		
減損損失	7,886	9,151
投資有価証券売却損	2,764	-
特別損失合計	10,650	9,151
税引前四半期純損失()	119,184	56,509
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,247
法人税等合計	1,947	1,247
四半期純損失()	121,131	57,756

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	119,184	56,509
減価償却費	57,593	49,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	56
賞与引当金の増減額(は減少)	236	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	140
受取利息及び受取配当金	280	243
支払利息	748	885
為替差損益(は益)	135	946
減損損失	7,886	9,151
抱合せ株式消滅差損益(は益)	5,198	-
売上債権の増減額(は増加)	128,970	43,466
たな卸資産の増減額(は増加)	15,661	34,729
仕入債務の増減額(は減少)	14,710	8,739
破産更生債権等の増減額(は増加)	55	-
その他	19,618	14,150
小計	20,309	35,414
利息及び配当金の受取額	267	249
利息の支払額	788	856
補助金等の受取額	688	-
法人税等の支払額	2,665	3,831
法人税等の還付額	91	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,902	31,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	4,744	14,515
無形固定資産の取得による支出	480	119
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	25,000
関係会社貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	1,998	1,998
その他	708	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,064	10,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	11,900	15,700
その他	569	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,530	16,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,361	24,135
現金及び現金同等物の期首残高	83,417	321,684
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,204	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,984	345,820

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,928千円	1,619千円
研究開発費	151,869	118,521

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	216,078千円	376,921千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,094	31,101
現金及び現金同等物	205,984	345,820

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社はありますが、損益等からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	研究用関連事業	医薬用関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	416,457	80,192	496,650	1,389	498,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	416,457	80,192	496,650	1,389	498,039
セグメント損失()	35,966	81,073	117,039	2,689	119,728

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,039
「その他」の区分の利益	2,689
四半期損益計算書の営業損失()	119,728

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	308,094	95,010	403,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	308,094	95,010	403,105
セグメント利益又は損失()	11,051	59,507	48,455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、前事業年度において「その他」に含めていた「健康食品販売」について組織の変更により「研究用関連事業」に含めて記載する方法に変更しております。当該変更に伴う前第2四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		
	研究用関連事業	医薬用関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	417,847	80,192	498,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	417,847	80,192	498,039
セグメント損失()	38,719	81,009	119,728

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期会計期間において、固定資産の一部(社宅用資産)について資産の効率化及び財務体質の強化を図るため売却することとし、9,151千円を減損損失として計上いたしました。なお、減損損失金額をセグメント別に按分すると研究用関連7,322千円、医薬用関連1,829千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	196円52銭	93円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	121,131	57,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	121,131	57,756
普通株式の期中平均株式数(株)	616,386	616,386

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社免疫生物研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。